

第15回官業民営化等WG 追加資料要求項目

○社会保険関連業務【厚生労働省】

- ◆国民年金保険料を意識的に払う人以外の人（未納者）に対する徴収額 1 万円あたりの徴収コストを示されたい。また、その際、どのように督促、ないしは強制徴収をおこなっているのか。各々のステップ毎に、おこなった件数とできればその効果、及び各ステップを実行するための基準、従事者、コストを過去 5 年、年毎にいただきたい
- ◆一次督促の民間委託の内容、および委託先の選考プロセスと基準、およびそのコストを、少なくとも複数の地域のもので、いただきたい
- ◆未適用事業所約 1 万 7 千件のうち、実際に適用になり保険料を納めた事業所はいくつあるのか示されたい。
- ◆提出資料別添 1 の 3 ページに記載のある未納対策のパーセンテージの算定根拠となった過去の未納対策実施の効果を数値で示されたい。
- ◆直近 1、2 年の常勤および非常勤職員の人員数、人件費の削減実績および今後の削減計画を示されたい。
- ◆今年度入社した職員が定年まで勤務した場合に、退職までに支払われる平均的報酬の総額、退職給付金、および平均的年金の支給総額をいただきたい。
- ◆組織の総目標値を実現するための前提となる個々の職員のパフォーマンスおよびコストについて、数値で示されたい。
- ◆提出資料 2 ページの「(2) 共済組合員の組合員期間など、社会保険庁が保有していない記録についての情報交換の仕組みが不十分であること。」との記述について、当該情報交換の仕組みの具体的内容およびそれがいかなる点について不十分であるか、網羅的にお願いします。
- ◆社会保険業務を包括的に民間委託する場合または部分的に民間委託する場合において、提出資料 4 ページにおいて法律上の手当てが必要とされた各項目について、具体的にどの法令のどの部分をどのように改める必要があるか、具体的な文言でお教え願いたい。
- ◆10月26日の新聞報道において、社会保険庁が、社会保険庁の在り方に関する有識者会議に対し、年金徴収や年金相談などを外部委託し、組織をスリム化する方針を示した旨掲載されているが、10月25日に開催された有識者会議において示された資料、社会保険庁の今後の組織改革についての見解、有識者会議メンバーの意見等が具体的に確認できる資料を提出願いたい。

○統計【総務省】

- ◆民間委託に変更した場合における結果精度等に与える影響の調査分析について、実施された緊急アンケートの調査票の写しを提出いただきたい。

- ◆三菱総合研究所に統計局が委託した調査（過去５年程度）のそれぞれのタイトルと委託費を提出頂きたい。
- ◆家計調査と家計消費状況調査について、それぞれ調査への協力に関しどのような内諾の取り方をしているのか示されたい。
- ◆例示により説明のあった全ての統計調査について、それぞれ人件費を示されたい。
- ◆調査員が公務員かそうでないかという要因を除いて他の要因が同一にコントロールされた場合における統計調査の回収率について、どのような見解をお持ちか文章で回答願いたい。
- ◆過去５年程度で統計局が民間会社に委託した調査について、委託後は一切統計局が関与していないということを具体的な調査ごとに検証頂きたい。
- ◆２次ヒアリングの質問事項について、書面で回答いただきたい。

○ 統計【厚生労働省】

- ◆過去１０年間の厚生労働省におけるプライバシーの保護に反する行為及び公序良俗に反する行為を示されたい。
- ◆２次ヒアリングの質問事項について、書面で回答いただきたい。